

平成26年度老人保健健康増進等事業の実施について

当法人では、平成26年度老人保健健康増進等事業(老人保健健康事業推進費等補助金)として、採択された以下の事業を実施いたします。

事業 No.	テーマ 区分	テーマ 番号	事業名	実施目的及び事業内容	事業全体のとりまとめ者
48	第2	12	認知症の早期診断、早期対応につながる初期集中支援チーム員の質の確保等に向けた調査研究事業	<p>[実施目的]</p> <p>(1) 認知症初期集中支援チーム員の質を確保するために、研究体系とコンテンツを明確化させ、研修テキストを作成し、研修を実施する。また、認知症アセスメントツールの有用性と実用性を検証し、アセスメントツールを洗練化させる。</p> <p>(2) 認知症初期集中支援チームを支える質の高い医療サービスを確保するために、認知症疾患医療センターの活動状況を調査し、自治体の認知症初期支援体制構築における認知症疾患医療センターの役割を明らかにする。</p> <p>[事業内容]</p> <p>(1) 研修体系を検討するための委員会を開催し、研修体系とコンテンツを明確化させる。平成25年度に作成された認知症式集中支援チームを実施する全国の市町村のチーム員(約100チーム)を対象に研修会を開催し、研修効果を評価する。</p> <p>研修では、すでにDASC、ZBI-8、DBD-15、身体チェックリストなどのアセスメントツールが使用されているが、平成25年度の活用状況を踏まえ、より洗練された総合アセスメントツールを作成する。</p> <p>(2) 平成24年度～平成25年度に作成された認知症疾患医療センター活動状況調査票を基礎にして、全国の認知症疾患医療センターの活動状況を評価するとともに、自治体における認知症式支援体制構築への協力状況を把握する。</p> <p>また、平成26年度より事業化される診療所型認知症疾患医療センターについては、平成25年度の認知症医療支援診療所(仮称)地域連携モデル事業の評価結果を踏まえ、自治体における認知症初期支援体制構築への協力状況をヒアリング調査し、自治体の認知症初期支援体制構築における認知症疾患医療センターの役割を提言する。</p>	自立促進と介護予防研究チーム 研究部長 栗田 圭一

※本事業は、高齢者の要介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に係る先駆的、試行的な事業等に対し、厚生労働省が助成を行い、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とするものです。